別記様式

令和　　年　　月　　日

　山形県知事　殿

申請者　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（担当者名：　　　　　　　　　　　　　）

令和７年度山形県循環型産業施設整備事業費補助金審査申請書

　令和７年度山形県循環型産業施設整備事業費補助金（　　　　　　　　　　　事業）の事業計画の審査を受けたいので、令和７年度山形県循環型産業施設整備事業費補助金募集要領に基づき、下記の書類を添付して審査申請書を提出します。

　添付書類

１　定款又は寄附行為

２　登記事項証明書（申請者が個人の場合は住民票抄本）

３　申請者が行う業務及び申請者の概要を記載した資料（会社案内等）

４　事業計画書（様式第１号）

５　経営状況表（様式第２号）

６　収支予算書（様式第３号）

７　支出予定明細書（様式第４号）

８　整備予定の施設・設備に係る資料（工程表、図面、カタログ、見積書等）

９　施設・設備整備後の採算性を記載した資料（年間収支計画書等）

　　10　その他参考となる資料（産業廃棄物処理業に係る許可証の写し等）

様式第１号

事　業　計　画　書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 整備する施設・設備の名称 |  |
| 取り扱う廃棄物 |  |
| 事業者概要 | 事業者名（フリガナ） | 代表者職名・氏名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 創業・法人設立 | 資本金又は出資金 | 従業員数（常用雇用者数） | 業種 | 現在の主たる業務内容（定款、会社案内等を添付すること。） |
| 　　年　月創業　　年　月法人設立 |  |  |  |  |
| 現有施設の概要 | 直近3か年の業績 |
| ①土地②建物③主要設備④その他 | 売上高当期利益 | 年　　月期 | 年　　月期 | 年　　月期 |
| 千円千円 | 千円千円 | 千円千円 |
| 事業実施場所 | 名称 |  | 面積 |  | 所在地 | （実施場所付近の見取図を添付すること。） |
| 事業費（予定） | 補助対象経費 | 千円 | 補助対象外経費（ある場合） | 千円 | 総事業費 | 千円 |
| 事業の日程（工程表を添付のこと） | 事業着手予定年月日 | 事業完了予定年月日 | 施設・設備の利用開始予定日 |
| 年　　月　　日 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| <事業の概要・目的> |
| 【概要】（対象事業全体のフローを添付すること。）（補助対象事業内容(3)の場合は、次の(1)～(7)について記載すること。）(1) 小型家電リサイクル法で定める認定の有無(2) 使用済小型電子機器等の収集を行う区域(3) 再資源化事業の内容（一連の工程図、直接回収の方法、使用済小型電子機器等の管理方法、使用済小型電子機器等の処分方法、個人情報の漏えい防止のために講ずる措置、使用済小型電子機器等の再使用を行う場合の方法について記載した書面を添付すること。）※「再資源化」を適正に実施し得る者に対する支援であるため、「再資源化」事業を他者に委託して行おうとする場合は、この補助金の対象とならないので留意すること。(4) 使用済小型電子機器等の収集、運搬又は処分を行う者及びその者が行う収集、運搬又は処分の別(5) 使用済小型電子機器等の収集又は運搬の用に供する施設(6) 使用済小型電子機器等の処分の用に供する施設の所在地、構造及び設備（事業者名称、代表者氏名、事業者所在地、処理する品目、処理内容、処理能力、施設設置許可番号を記載した書面を添付すること。）　　(7) 再資源化事業において１年間に処理される見込みの数量【目的】　(施設・設備を整備する目的やねらいについて記載すること。)【施設・設備の概要】（整備する施設・設備の名称、取得予定額、役割、選定理由等を記載し、見積書、図面、処理能力算定書等を添付すること。）【施設・設備機器の稼働率】（稼働率＝取り扱う廃棄物（使用済小型電子機器等含む。）の年間処理予定量÷施設・設備機器の年間処理能力） |
| <発生抑制、再資源化等の効果> |
| 【発生抑制、再資源化等の効果】※補助対象事業内容(1)、(2)の場合（施設・設備整備前と整備後の発生抑制や再資源化等の効果について記載すること。）（取り扱う廃棄物の種類、量、収集計画（保管場所、保管方法、収集費用等）と、施設・設備整備後に新たに発生する廃棄物等の種類、量、処理処分計画についても記載すること。）（年間の廃棄物発生抑制等の目標について、下表に記載すること。）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 廃棄物の種類 | (a)廃棄物発生量・受入量 | (b)施設・設備整備後発生量 | (ｃ)発生抑制量・再資源化量(a)-(b) | (d)発生抑制率・再資源化率(c)/(a)×100 | 発生抑制量・再資源化量の把握方法 |
|  | /年 | /年 | /年 | ％ |  |
|  | /年 | /年 | /年 | ％ |  |
|  | /年 | /年 | /年 | ％ |  |

【再資源化の効果】※補助対象事業内容(3)の場合（施設・設備整備前と整備後の再資源化の効果について記載すること。）（取り扱う使用済小型電子機器等の種類、量、収集計画（保管場所、保管方法、収集費用等）と、施設・設備整備後に新たに発生する廃棄物や再資源化物の種類、量、処理処分計画についても記載すること。）（年間の再資源化の目標について、下表に記載すること。）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 使用済小型電子機器等の種類 | (a)受入量 | (b)施設・設備整備後発生量 | (ｃ)再資源化量(a)-(b) | (d)再資源化率(c)/(a)×100 | 再資源化量の把握方法 |
| パソコン | /年 | /年 | /年 | ％ |  |
| 携帯電話 | /年 | /年 | /年 | ％ |  |
|  | /年 | /年 | /年 | ％ |  |
| その他 | /年 | /年 | /年 | ％ |  |
| 合計 | /年 | /年 | /年 |  |  |

 |
| ＜事業の安定性・継続性＞ |
| （原材料調達や再資源化物売却などの見込みについても記載すること。）（施設・設備整備後の採算性がわかる年間収支計画を添付すること。）（新たにプラスチック置換製品製造設備を整備する場合は、販売計画（販路、販売相手先、予定生産量等）について記載すること。） |
| ＜事業の優位性・波及効果＞ |
| （類似事業との比較などにより、技術面を含めて優れているポイントを記載すること。） |
| ＜発生抑制等の効果の新規性・卓越性＞　※補助対象事業内容(2)の場合 |
| （既存・普及している施設・設備にはない廃棄物等の新たな利活用法等の新しい技術、既存・普及している施設・設備を超える発生抑制等の効果、より高くもたらされる事業の優位性・波及効果　について記載すること。）(公的助成による研究・開発の場合は、助成に係る申請書及び事業計画書、交付決定通知、実績報告書、額の確定通知等、助成を受けたこと、助成の対象となった研究・開発内容、研究・開発の結果（成果・実績）、助成事業が完了したこと等が分かる資料を添付すること。)（特許権若しくは実用新案権の出願若しくは取得に至る経緯の中で実施された研究・開発の場合は、研究・開発の内容、出願若しくは取得の時期、出願若しくは取得の内容等が分かる資料を添付すること。） |
| <温室効果ガス排出量等の削減効果> |
| 【温室効果ガスの排出削減量】（廃棄物の発生抑制・リサイクルに伴って削減が見込まれる温室効果ガスの排出量について、事業フローの各段階で分析・評価を行うこと。）　 （設備の導入・運転(消費電力、燃料等)や対象とする廃棄物の処理方法（収集・運搬、焼却等）、廃棄物の発生抑制・リサイクルに伴う資源投入量等、事業によって増減する温室効果ガスの排出量は定性的な記載でも構わないが、必要に応じてLCA(ライフサイクルアセスメント)や３R原単位、CO2排出量計算シート等を活用し、根拠を持って記載すること。）【温室効果ガス削減のための取組み】　（使用する電力を再生可能エネルギーに切り替える、太陽光発電パネルを設置する等、温室効果ガス排出量削減のための取組みについて記載すること） |
| <３Ｒ推進・温室効果ガス排出量等削減以外の環境・安全面の配慮> |
| （本事業の対象となる廃棄物等（使用済小型電子機器等含む。）の発生抑制・リサイクルや温室効果ガス排出量等削減の効果以外に、副次的に環境負荷の低減や安全面での効果などを記載すること。）＜環境マネジメント等の取組状況＞（該当するものを○で囲むこと。）　①ＩＳＯ１４００１　　　　　　　②エコアクション２１　　　　　　　③自社環境管理規定 |
| ＜その他＞ |
| （上記以外の事業の効果について、あれば記載すること。） |
| <施設・設備設置に伴う廃棄物処理業許可、施設設置許可の取得状況及びその他の環境法令に係る届出状況> |
| （申請者の許可証の写しを添付すること、又は取得手続きの経過・取得見込み時期を記載すること。） |
| <実施場所の状況>※補助対象事業の事業区分が「リサイクルポート立地支援施設・設備整備事業」の場合に記入 |
| （工業団地等へ立地する（又は立地が確実に見込まれる)ことを証する土地所有者発行の書類を添付すること。）（すでに用地を取得又は賃借している場合は、用地の登記事項証明書又は賃貸借契約書を添付すること。） |

様式第２号

経　営　状　況　表

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 期間科目 | 　 年　 月　 日～　 年　 月　 日 | 　 年　 月　 日～　 年　 月　 日 | 　 年　 月　 日～　 年　 月　 日 |
| 売 上 高（Ａ） |  |  |  |
| 経常利益（Ｂ） |  |  |  |
| 総 資 本（Ｃ） |  |  |  |
| 自己資本（Ｄ） |  |  |  |
| 流動資産（Ｅ） |  |  |  |
| 流動負債（Ｆ） |  |  |  |
| 総資本経常利益率（％）（Ｂ／Ｃ×100） |  |  |  |
| 売上高経常利益（％）（Ｂ／Ａ×100） |  |  |  |
| 自己資本比率（％）（Ｄ／Ｃ×100） |  |  |  |
| 流動比率（％）（Ｅ／Ｆ×100） |  |  |  |

（注）　１　過去３年分の決算報告書又は申告書（財務諸表）の写しを添付すること。

２　「総資本（Ｃ）」には「負債・純資産合計」を、「自己資本（Ｄ）」には「純資産合計」を記入すること。

３　率は、小数点第２位を四捨五入し、小数点第１位まで記入すること。

様式第３号

収　支　予　算（精　算）書

１　収入関係

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 金　　　額 | 調　達　先 | 備　考 |
| 自己資金 |  |  |  |
| 借　入　金 |  |  |  |
| 県補助金 |  |  |  |
| そ　の　他 |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

２　支出関係

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 補助対象経費支出(予定)額 | 補助金額 | 備　考 |
| 建築物費 |  | 補　助　率[　　分の１] |  |
| 構築物費 |  |  |
| 機械装置・工具器具費 |  |  |
| 委　託　費 |  |  |
| そ　の　他 |  |  |
| 合　　計 | (a) | (b) |  |

（注）１　(b)欄の金額は、(a)欄の金額に補助率を乗じて得た額（千円未満切捨て）又は補助上限額のいずれか低い額以内とする。

　　　２　申請又は報告に応じて不要な文字は削除すること。

様式第４号

支　出（予　定）明　細　表

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 内　容 | 数量 | 単　価 | 金　額 | 備考 |
| 建築物費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 構築物費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 機械装置・工具器具費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 委　託　費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| そ　の　他 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

（注）　申請又は報告に応じて不要な文字は削除すること。